

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

1. 教育理念・目的等

評価

1	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか。	5
2	1-2 学校の特色は何か。	5
3	1-3 学校の将来構想は抱いているか。	5
4	1-4 理念に基づく教育が行われているか。	5

<現状・具体的な取り組み／課題>

本学園は、建学の精神「感謝なくして努力なし 努力なくして成功なし」、教育目標「戦う前に勝負は決す」のもと1944年に創立され、1992年（平成4年）10月に多数の留学生を受け入れる明日香日本語学校を設立した。以来、留学生対象に日本語教育を行い、日本の文化と歴史、習慣等を理解、習得させ、豊かな人間性を養い、我が国の文化、経済等の発展に寄与できる有為な人材を育成し、日本との友好関係に貢献することを目的とする教育活動を一貫して実践している。

本校の理念に基づく教育は、日本語学校の健全な経営と優秀な留学生の育成を目指すことを目的に、学校法人明日香学園の理事会・評議員会や校長連絡会議、教職員参加の全体会議でも提示され、共有されている。

2. 学校運営

評価

5	2-1 運営方針は定められているか。	5
6	2-2 事業計画は定められているか。	5
7	2-3 運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか。	5
8	2-4 人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか。	5
9	2-5 情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	5
10	2-6 学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか。	5
11	2-7 危機管理体制は整備されているか。	5
12	2-8 施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう学校教育法に基づき整備されているか。	5

<現状・具体的な取り組み／課題>

本校の運営方針は、建学の精神、教育方針、経営理念の趣旨に則り、毎年策定される事業計画の中で中長期的な組織の方針と位置付けられている。

事業計画は、教職員が自立的に策定し、教務会議・学生課会議、全体会議などの審議を経た後、理事長の審査により決定している。

本校は、学校長の指導及び校務統括のもと、教職員一同が実務に当たっている。教務部門と学生課部門に分かれ、教務主任、事務局長などの主任職が教職員を統率しており、組織全体での運営と意思決定機能が確立されており、効率的な組織運営のための体制が構築されている。

また、教職員のパソコンがシェアされており、事務及び教務作業、学生管理等が効率的に行われ、さらに全体会議ではペーパーレスの会議が行われるなど効率化が図られている。

学生数の増加、各地で災害が多発する中、新入時のオリエンテーション等で災害時の指導にも、消防署等と緊密に連携して避難訓練を実施するなど、ハード・ソフト面での危機管理を行っている。

3. 教職員

評価

- | | | |
|----|---------------------------------|---|
| 13 | 3-1 教育理念・目的が教職員間で共有されているか。 | 5 |
| 14 | 3-2 教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか。 | 5 |
| 15 | 3-3 教職員評価を行っているか。 | 4 |

<現状・具体的な取り組み／課題>

本校は教育理念・目的等を教職員が共有したうえで、専門的な教育、研修を受けているほか、機会を通じて自己研鑽と教員間の情報交換と共有を行い、教員としての質的、量的な成長に心がけている。
なお、教員同士の定期的な授業報告、必要に応じた授業観察など相互協働的な研修を通して教師の成長と教育の質を高める取り組みの充実に努めている。

4. 教育活動

評価

- | | | |
|----|---|---|
| 16 | 4-1 カリキュラムは体系的に編成されているか。 | 5 |
| 17 | 4-2 授業評価の実施・評価体制はあるか。 | 4 |
| 18 | 4-3 目標に向けて授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか。 | 5 |
| 19 | 4-4 成績評価は適切に行われているか。 | 5 |
| 20 | 4-5 各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか。 | 5 |

<現状・具体的な取り組み／課題>

修学期間に対応したカリキュラムと学習到達度を考慮した習熟度に応じたクラス編成を行っており、効率的に学習できる体制が整備されている。
本校の教育活動全体を統括する学校長をトップとして、教務主任を中心に、本校の教育目標の達成に向けた指揮がとられており、教育理念・目的を確認・共有した教員が自己研鑽し緊密な連携を図ったうえで行う授業力の自己評価と学校長による授業観察による評価を加えた評価体制を取っている。
学生の成績評価については、短期、中期、長期のカリキュラムに従い、期別ごとや途中での試験、習熟度に応じた試験、日本語能力検定試験の関連試験、その他、日常の学習状況等を勘案して総合的に評価できる体制を整備している。

5. 学生支援

評価

- | | | |
|----|--|---|
| 21 | 5-1 進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか。 | 5 |
| 22 | 5-2 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか。 | 5 |
| 23 | 5-3 学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか。 | 5 |
| 24 | 5-4 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか。 | 5 |
| 25 | 5-5 保護者と適切に連携しているか。 | 5 |
| 26 | 5-6 卒業生への支援体制はあるか。 | 5 |

<現状・具体的な取り組み／課題>

日本語学校創立34年の歴史の中で蓄積された卒業生の進路情報と進路指導のノウハウがあり、教務主任、クラス担任、学生課職員が情報の共有を図り、学生の状況を把握し、適切な進路指導を行っている。
学生が留学生活で直面する課題となる健康管理、自己管理、怪我、事故、病気等をいかに未然に防止するかは本校にとっても喫緊の課題である。入国時からのオリエンテーションをスタートとして日常的に指導し、学校で常に対応できる体制を整えている。
本校は全寮制であり、入寮時にオリエンテーションを実施し、日本での生活に必要なルールや交通規則、寮規則（騒音・駐輪場整理・ゴミ出しのルール等）を十分に説明・理解させたうえで厳守させている。

6. 在留管理と生活指導

評価

27	6-1 入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか。	5
28	6-2 日本社会を理解するための支援が適切に行われているか。	5
29	6-3 我が国の法令を遵守させる指導を行っているか。	5
30	6-4 常に最新の学生情報を把握しているか。	5

<現状・具体的な取り組み／課題>

入国・在留関係、日本社会への理解、法令遵守等の理解を目的として、入寮時、入学時等にオリエンテーションを実施している。オリエンテーションでは、出席率、学費・寮費等の支払い方法、在留カード・保険証の更新、アルバイト、非常時の対応、自転車交通マナー、生活マナー、等、きめ細かな指導を行っている。
学生情報については、学生課において在校生、卒業生一人ひとりの情報をデータ管理し、閲覧権のある教職員だけで見ることができるよう保護している。変更が確認された場合はその都度更新し最新の情報としている。

7. 学生の募集と受け入れ

評価

31	7-1 学生の受入方針は定められているか。	5
32	7-2 学生募集活動は適正に行われているか。	5
33	7-3 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	5
34	7-4 入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか。	5
35	7-5 適正な定員設定及び在籍者数になっているか。	5

<現状・具体的な取り組み／課題>

学生の受け入れに当たっては、本校の教育理念・方針に照らして、日本語学習目的、日本語学習歴・能力、経費支弁能力の3点において、問題・支障のない学生を受け入れるという基本方針に沿って、継続的な日本語学習が可能な学生を受け入れている。
新型コロナウイルス感染症が蔓延する以前と同じように、現地へ赴いて本校の説明会を行い希望する学生に面接・試験を実施している。その際本校の教育理念や方針、教育内容や進路状況等を説明し入学希望者に対して面接や試験を行っている。これらの面接・試験の結果と書類等によって公平かつ総合的に入学の選考を行っている。

8. 財務

評価

36	8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているか。	5
37	8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	5
38	8-3 財務について会計監査が適正に行われているか。	5
39	8-4 財務情報公開の体制整備はできているか。	5

<現状・具体的な取り組み／課題>

収支予算案及び事業計画案、また収支決算及び事業報告は、本学園の理事会、評議員会で審議、承認、決定されている。なお、収支決算は監事の監査を経て、監査結果は、理事会、評議委員会に報告されている。

9. 法令等の遵守

評価

40	9-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	5
41	9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	5
42	9-3 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。	5
43	9-4 自己点検・自己評価結果を公開しているか。	5
44	9-5 関係省庁への定期報告を遅滞なく実施しているか。	5

<現状・具体的な取り組み／課題>

本校は、関係省庁の法令、設置基準を満たしている。また、関係省庁への定期報告等定められた報告を遅滞なく行っている。
個人情報保護については、教職員の研修等を実施するなど管理体制を整備し、個人情報の保護に努めている。自己点検・自己評価の公開についても実施している。

10. 社会貢献

評価

45	10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。	5
46	10-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか。	5

<現状・具体的な取り組み／課題>

本学園10階の大ホールを外部の地域、企業、学校等のイベント等に貸出しをしたり、学園の各種行事・イベントに地域住民を招待するなど、地域住民との交流を長年にわたって続けており、その利用度は高いものがある。
日本の生活習慣に早く慣れることにより、効果の上がる学校生活を送ることができるように、県や市の要請を受けて、ボランティア活動へも参加している。
また、学校行事として地域のお祭りやイベント等へも授業時間を確保したうえで、今後一層参加していく予定である。

<総括>

日本語学校は、創立以来多くの卒業生を輩出し、多様な分野で活躍している。創立当初とは学生の出身国に変遷はみられるが、学生の多国籍化はグローバル社会にあっては想定されたことである。学生募集については、現地の提携校・事務所等と緊密な信頼関係を一層強固なものとして、優秀な学生の確保に繋げる工夫と努力を継続していく。
来日して日本語を学びたいという希望者が増える昨今、本校でも1人でも多くの学生が入学を果たし、希望の進路達成ができるように指導、サポート体制を整えている。
学生は、学校での日本語学習と進路対策が最優先であるが、安心して留学生活が送れるよう入国受入れ、学生寮受入れ、日本の生活習慣とルール等の早期理解と習得、アルバイト等の経済的支援、相談・悩み対策と支援、等々のベースとなる事項についても力を注ぐ必要がある。
日本語学習については、日本語参照枠に沿った授業、自律学習を促し、対話の活動を取り入れた特色ある授業の実施、ICTを活用した授業のための情報共有や連携、学習効果の上がる環境整備にも力を入れていく。
学生の日常生活の支援は、日本語能力の向上に必須な条件であることから、学生からの悩みや相談等について、全教職員で対応してきたが、情報の共有と早期対応を今後も積極的に進めていく。
関係省庁や機関等との連携についても、定期報告をはじめ各種の報告等を遅滞なく行うとともに、最新の情報収集に努め、学校の発展に繋げていく所存である。